



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8029 URL https://www.look-holdings.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経理担当 (氏名) 齊藤 正明 (TEL) 03-6439-1701  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、プレス向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	41,065	10.9	2,725	328.1	2,973	250.6	1,991	361.1
2020年12月期	37,014	△15.7	636	△61.7	848	△52.5	431	△78.6
(注) 包括利益	2021年12月期 2,644百万円( )		2020年12月期 229百万円(△84.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	259.67	—	7.9	6.1	6.6
2020年12月期	56.19	—	1.8	1.8	1.7
(参考) 持分法投資損益	2021年12月期 一百万円	2020年12月期 一百万円			

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	50,877	26,324	51.7	3,483.27
2020年12月期	46,722	24,240	51.7	3,137.67
(参考) 自己資本	2021年12月期 26,324百万円	2020年12月期 24,140百万円		

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	4,047	△1,095	256	9,365
2020年12月期	1,950	△1,927	△215	6,059

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	230	53.4	1.0
2021年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	308	15.4	1.2
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		15.4	

(注) 配当金総額には、ルックホールディングス従業員持株会専用信託口に対する配当金(2021年12月期6百万円)を含んでおります。

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	—	800	—	900	—	700	—	92.63
通期	51,000	—	2,800	—	3,000	—	2,000	—	264.64

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。なお、2021年12月期の期首より当該会計基準等を適用したと仮定した場合の売上高の増減率は第2四半期(累計)3.4%、通期4.2%となります。

また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は軽微であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	7,718,813株	2020年12月期	7,704,613株
② 期末自己株式数	2021年12月期	161,508株	2020年12月期	10,677株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	7,670,510株	2020年12月期	7,688,206株

(注) 当社は2021年12月期第3四半期連結会計期間より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関しましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の促進や感染拡大防止策等の効果による新規感染者数の減少に伴い、10月以降、緊急事態宣言が解除され個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、感染症拡大の長期化の影響により個人消費の低迷や経済活動が制限されるなど、総じて厳しい状況で推移しました。

当アパレル・ファッション業界におきましても、緊急事態宣言の再発出などにより、店舗の臨時休業や時短営業、外出自粛の影響などによる来店客数の減少が長期化し、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、経営環境の変化に対応すべく、EC事業のさらなる強化や重点ブランドの新規出店を推し進めるなど売上高の増加に努めるとともに、不採算ブランドの廃止や不採算店舗の閉鎖、仕入の抑制や経費の削減など、徹底した効率経営を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は410億6千5百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は27億2千5百万円（前年同期比328.1%増）、経常利益は29億7千3百万円（前年同期比250.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億9千1百万円（前年同期比361.1%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### (アパレル関連事業)

「日本」につきましては、店舗の時短営業や臨時休業等により厳しい環境が続きましたが、主力ブランドの「イル ビゾンテ」において新規出店策を推し進めるとともに、「A.P.C.」ではコラボレーション商品の販売を行うなど、効果的な販促活動を実施した結果、主力ブランドの売上高は前年同期を上回りました。また、EC事業においては、他社サイトへの新規出店に加え、店舗と自社ECサイトとの在庫連携機能を強化するなど、引き続きお客様の利便性向上に取り組んだことにより前年同期から売上高が増加しました。その結果、売上高は210億7千4百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は11億3千5百万円（前年同期比148.4%増）となりました。

「韓国」につきましては、11月以降、新型コロナウイルスの新規感染者数が増加しておりますが、ワクチンのブースター接種が進んでいることなどにより、店舗への来店客数が回復傾向に向かう中、株式会社アイディールックにおいては、インポートブランドの店舗での販売やプロモーションを強化した自社ECサイト「I.D. LOOKモール」での販売が好調に推移いたしました。株式会社アイディージョイにおいては、店舗数の拡大を推し進め、売上高が増加いたしました。その結果、売上高は177億5千6百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は18億9千3百万円（前年同期比171.2%増）となりました。

「欧州」につきましては、主力である卸売事業は引き続き堅調に推移いたしましたが、変異株の影響による新規感染者数の増加に伴ってイタリアやフランスの直営店舗の来店客数が回復せず、厳しい状況が続きました。その結果、売上高は39億3千2百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は1億6千8百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

「その他海外」（香港・中国・米国）につきましては、ルック（H.K.）Ltd.（香港）において、度重なる外出制限が発出されるなど、厳しい環境が続きました。米国においては、直営店舗の来店客数が徐々に回復傾向にあります。その結果、売上高は4億1千6百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失は1億7千7百万円（前年同期は1億2千7百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の売上高は431億7千9百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は30億1千9百万円（前年同期比107.4%増）となりました。

#### (生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により、株式会社ルックが展開するオリジナルブランドの受注が減少したことに加え、OEM事業の取扱高が減少いたしました。その結果、売上高は22億3千5百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失は2千万円（前年同期は6千5百万円の営業損失）となりました。

## (物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、主にEC物流の取扱高が増加したことにより、売上高が増加いたしました。その結果、売上高は12億4千8百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は8千1百万円（前年同期比88.2%増）となりました。

## (飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッショナブルフーズ・インターナショナルが運営する「ジェラテリア マルゲラ」において、緊急事態宣言の発出にともなう店舗の臨時休業や時短営業の実施により、店舗での売上高は減少いたしました。宅配サービス等の売上高は伸びました。その結果、売上高は5千6百万円（前年同期比27.7%増）、営業損失は2千5百万円（前年同期は3千万円の営業損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が33億2千8百万円、受取手形及び売掛金が6億7千8百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ41億5千5百万円増加し、508億7千7百万円となりました。

負債につきましては、借入金、未払法人税等、未払消費税等がそれぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億7千1百万円増加し、245億5千3百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の増加により2億5百万円減少しましたが、利益剰余金が17億6千万円、為替換算調整勘定が4億3千9百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億8千3百万円増加し、263億2千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、51.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は27億7千7百万円となり、増加要因として非資金項目である減価償却費12億8千3百万円、たな卸資産の減少6億2千6百万円など、減少要因として売上債権の増加6億2千4百万円などにより、40億4千7百万円の収入（前年同期は19億5千万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億6千5百万円、無形固定資産の取得による支出2億2千9百万円などにより、10億9千5百万円の支出（前年同期は19億2千7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億3千2百万円、自己株式の取得による支出2億5百万円などがありましたが、借入金の純増額8億8千4百万円があったことなどにより、2億5千6百万円の収入（前年同期は2億1千5百万円の支出）となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額9千8百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ33億6百万円増加し、93億6千5百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

2022年度のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じて経済社会活動を継続していく中で、政府の経済政策の効果や海外経済の改善により回復していくことが期待されるものの、変異株ウイルスの感染再拡大や原材料価格の高騰など、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

新型コロナウイルス感染症は、当アパレル・ファッション業界においても生活様式や消費者の価値観に変化をもたらし、今後、消費者ニーズの多様化がさらに進むことが考えられます。

これらの環境の変化に対応するため、当社グループは、景気の変動に左右されないブランド価値を確立し、さらなる売上拡大を図ってまいります。一方、厳しい経営環境においても持続的に利益を創出できる収益性のあるブランド事業に経営資源を効果的に投資してまいります。

2022年12月期の連結業績につきましては、連結売上高510億円、連結営業利益28億円、連結経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

上記の連結業績予測は、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号）等を適用するため、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。なお、2021年12月期の期首より当該会計基準等を適用したと仮定した場合の売上高の増減率は4.2%となります。

また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を実施することを基本方針としております。

2021年度12月期の期末配当金につきましては、2022年2月9日に公表した「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載したとおり、普通株式40円とさせていただくことを予定しております。また、2022年度12月期の配当(予想)につきましては、上記の基本方針に沿って1株あたり40円を予定しております。

なお、2021年12月期の期末配当金につきましては、2022年3月30日開催予定の当社第60回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,260	9,588
受取手形及び売掛金	4,625	5,303
商品及び製品	9,189	8,834
仕掛品	659	715
原材料及び貯蔵品	639	400
その他	544	617
貸倒引当金	△40	△46
流動資産合計	21,878	25,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,435	4,418
減価償却累計額	△1,983	△2,101
建物及び構築物(純額)	2,451	2,317
機械装置及び運搬具	173	163
減価償却累計額	△153	△144
機械装置及び運搬具(純額)	19	18
工具、器具及び備品	4,072	4,010
減価償却累計額	△3,260	△3,059
工具、器具及び備品(純額)	811	950
土地	515	532
その他	189	254
減価償却累計額	△166	△176
その他(純額)	22	77
有形固定資産合計	3,820	3,896
無形固定資産		
マーケティング関連資産	10,603	10,516
のれん	3,280	3,190
その他	295	691
無形固定資産合計	14,180	14,398
投資その他の資産		
投資有価証券	1,901	2,244
繰延税金資産	1,685	1,564
敷金	2,351	2,254
退職給付に係る資産	536	708
その他	540	585
貸倒引当金	△173	△188
投資その他の資産合計	6,842	7,168
固定資産合計	24,843	25,463
資産合計	46,722	50,877



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,810	2,721
短期借入金	2,480	3,375
1年内返済予定の長期借入金	1,967	1,435
未払金	117	193
未払費用	1,905	1,983
未払法人税等	144	496
未払消費税等	245	463
返品調整引当金	20	30
賞与引当金	148	159
ポイント引当金	43	64
事業構造改善引当金	—	28
資産除去債務	48	67
その他	322	467
流動負債合計	10,254	11,489
固定負債		
長期借入金	8,071	8,628
繰延税金負債	3,211	3,322
退職給付に係る負債	331	224
資産除去債務	249	252
その他	363	636
固定負債合計	12,226	13,063
負債合計	22,481	24,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,380	6,389
資本剰余金	1,661	1,658
利益剰余金	15,691	17,452
自己株式	△13	△218
株主資本合計	23,721	25,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	607
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△7	432
その他の包括利益累計額合計	419	1,041
非支配株主持分	99	—
純資産合計	24,240	26,324
負債純資産合計	46,722	50,877



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	37,014	41,065
売上原価	18,412	19,312
売上総利益	18,601	21,753
販売費及び一般管理費	17,964	19,027
営業利益	636	2,725
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	71	55
為替差益	39	127
受取地代家賃	10	8
試作品等売却代	21	21
業務受託料	84	43
その他	141	159
営業外収益合計	389	429
営業外費用		
支払利息	96	93
固定資産除却損	9	25
営業補償費	27	—
その他	44	63
営業外費用合計	177	181
経常利益	848	2,973
特別利益		
助成金収入	510	353
投資有価証券売却益	352	—
資産除去債務戻入益	19	3
固定資産売却益	—	1
その他	—	5
特別利益合計	882	363
特別損失		
臨時休業等による損失	674	331
減損損失	192	122
倉庫移転費用	15	—
関係会社貸倒引当金繰入額	0	19
ブランド撤退損失	30	40
その他	55	46
特別損失合計	969	560
税金等調整前当期純利益	760	2,777
法人税、住民税及び事業税	381	715
法人税等調整額	△58	64
法人税等合計	322	780
当期純利益	438	1,996
非支配株主に帰属する当期純利益	6	5
親会社株主に帰属する当期純利益	431	1,991

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	438	1,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△596	157
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	389	489
その他の包括利益合計	△208	647
包括利益	229	2,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223	2,613
非支配株主に係る包括利益	6	30

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,374	1,655	15,490	△12	23,508
当期変動額					
新株の発行	5	5			11
剰余金の配当			△230		△230
親会社株主に帰属する当期純利益			431		431
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引による持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5	5	201	△0	213
当期末残高	6,380	1,661	15,691	△13	23,721

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,023	2	△396	628	93	24,230
当期変動額						
新株の発行						11
剰余金の配当						△230
親会社株主に帰属する当期純利益						431
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引による持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△596	△1	388	△208	6	△202
当期変動額合計	△596	△1	388	△208	6	10
当期末残高	426	0	△7	419	99	24,240

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,380	1,661	15,691	△13	23,721
当期変動額					
新株の発行	8	8			17
剰余金の配当			△230		△230
親会社株主に帰属する当期純利益			1,991		1,991
自己株式の取得				△205	△205
非支配株主との取引による持分変動		△11			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8	△3	1,760	△205	1,561
当期末残高	6,389	1,658	17,452	△218	25,282

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	426	0	△7	419	99	24,240
当期変動額						
新株の発行						17
剰余金の配当						△230
親会社株主に帰属する当期純利益						1,991
自己株式の取得						△205
非支配株主との取引による持分変動						△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	0	439	621	△99	522
当期変動額合計	181	0	439	621	△99	2,083
当期末残高	607	1	432	1,041	—	26,324

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	760	2,777
減価償却費	1,153	1,283
のれん償却額	170	181
減損損失	192	122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	9
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3	10
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2	19
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△177	△306
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	24
受取利息及び受取配当金	△91	△68
支払利息	96	93
固定資産除却損	10	25
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
ブランド撤退損失	30	40
為替差損益(△は益)	△41	△60
売上債権の増減額(△は増加)	499	△624
たな卸資産の増減額(△は増加)	186	626
仕入債務の増減額(△は減少)	157	△127
前渡金の増減額(△は増加)	67	18
前払費用の増減額(△は増加)	56	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△329	—
助成金収入	△510	△353
未収入金の増減額(△は増加)	180	△46
未払費用の増減額(△は減少)	△451	54
未払消費税等の増減額(△は減少)	141	209
その他	△115	101
小計	2,001	4,030
利息及び配当金の受取額	92	63
利息の支払額	△85	△89
法人税等の支払額	△524	△325
助成金の受取額	465	368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950	4,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△830	△854
定期預金の払戻による収入	830	854
有形固定資産の取得による支出	△1,970	△765
有形固定資産の売却による収入	34	1
無形固定資産の取得による支出	△165	△229
投資有価証券の取得による支出	△405	△103
投資有価証券の売却による収入	490	—
貸付けによる支出	△15	△34
貸付金の回収による収入	27	15
敷金の差入による支出	△125	△95
敷金の回収による収入	222	197
資産除去債務の履行による支出	△15	△22
出資金の払込による支出	△4	△9
その他	0	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,927	△1,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,472	1,945
短期借入金の返済による支出	△9,880	△1,050
長期借入れによる収入	9,218	1,408
長期借入金の返済による支出	△771	△1,419
配当金の支払額	△229	△232
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△205
子会社の自己株式の取得による支出	—	△138
リース債務の返済による支出	△23	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215	256
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△172	3,306
現金及び現金同等物の期首残高	6,231	6,059
現金及び現金同等物の期末残高	6,059	9,365

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

2021年度は新型コロナウイルス感染症の再拡大により、商業施設や直営店舗の臨時休業や営業時間の短縮等、前年に引き続き当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしております。この影響の見通しについては当連結会計年度末までは不安定な経済状況が続くとの仮定をしておりましたが、2022年度においても一部海外では新型コロナウイルス対策の規制緩和の動きがみられるものの、国内においては変異株の大流行によるまん延防止等重点措置が適用されるなど、未だ収束時期を見通すことは困難な状況にあることから、当社グループでは、2022年度についても当該影響が一定程度継続すると再仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

## (1) 取引の概要

本プランは、「ルックホールディングス従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ルックホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、6年4ヶ月の期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度204百万円、150千株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度206百万円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社を純粋持株会社とし、アパレル及びその関連商品の企画・生産・輸入・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては国内の連結子会社2社が、海外においては海外の連結子会社9社が事業活動を行っております。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、主に当社グループ会社のアパレル関連商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また飲食事業につきましては、ジェラート製品の製造・販売を行っており、国内連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、欧州、香港、中国、米国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「欧州」、「その他海外」(香港・中国・米国)の4つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」、「飲食事業」を合わせ、合計7つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	20,052	14,977	967	394	36,392	487	90	44	37,014	—	37,014
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	34	53	2,220	—	2,308	1,952	1,107	—	5,368	△5,368	—
計	20,086	15,030	3,188	394	38,700	2,440	1,197	44	42,383	△5,368	37,014
セグメント利益 又は損失(△)	457	697	428	△127	1,455	△65	43	△30	1,403	△766	636
セグメント資産	11,966	12,465	2,274	533	27,239	908	597	36	28,781	17,940	46,722
その他の項目											
減価償却費	149	426	80	15	671	2	15	—	688	464	1,153
減損損失	79	28	2	9	120	—	—	—	120	71	192
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	170	170
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	392	1,305	148	1	1,847	—	151	—	1,999	25	2,024

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△527百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,703百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,942百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去12,684百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,255百万円であります。全社資産は純粋持株会社である当社における資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	21,045	17,729	1,368	416	40,559	402	47	56	41,065	—	41,065
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	29	26	2,563	—	2,619	1,833	1,201	—	5,653	△5,653	—
計	21,074	17,756	3,932	416	43,179	2,235	1,248	56	46,719	△5,653	41,065
セグメント利益 又は損失(△)	1,135	1,893	168	△177	3,019	△20	81	△25	3,055	△329	2,725
セグメント資産	12,376	14,713	2,372	632	30,095	721	567	44	31,428	19,448	50,877
その他の項目											
減価償却費	161	496	111	16	785	1	15	0	803	479	1,283
減損損失	86	5	—	3	96	—	—	—	96	25	122
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	181	181
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	247	625	239	9	1,121	0	34	—	1,156	323	1,479

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△562百万円、セグメント間の取引に関わる調整額2,007百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,774百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去12,372百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,076百万円であります。全社資産は純粋持株会社である当社における資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
20,674	14,977	967	207	133	53	37,014

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
1,282	2,139	373	8	1	14	3,820

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
21,551	17,729	1,368	209	84	123	41,065

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
1,269	2,244	362	5	1	12	3,896

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,280	3,280

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,190	3,190

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	3,137.67円	3,483.27円
1株当たり当期純利益	56.19円	259.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、当連結会計年度より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度150,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度31,756株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	431	1,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	431	1,991
普通株式の期中平均株式数(株)	7,688,206	7,670,510

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 取締役の変動

新任取締役候補

社外取締役

秋葉 絢子

退任予定取締役

社外取締役

福地 和彦

② 監査役の変動

該当事項はありません。

③ 相談役の変動

退任予定相談役

相談役

牧 武彦

役員の一覧

\*2022年3月30日開催予定の定時株主総会及び取締役会、監査役会終了後の予定

【取締役】

代表取締役社長

多田 和洋

常務取締役

澁谷 治男

取締役

斉藤 正明

社外取締役

井上 和則

社外取締役

秋葉 絢子

【監査役】

常勤監査役

高山 英二

常勤監査役

宇野澤 博文

社外監査役

山崎 暢久

社外監査役

服部 滋多

(2) その他

該当事項はありません。